



2022年2月14日

各 位

会社名	タツモ株式会社
代表者名	代表取締役社長 池田 俊夫 (コード番号：6266 東証第一部)
問合せ先	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
電話番号	086-239-5000

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社グループは、2021年2月12日に公表いたしました2023年12月期を最終年度とする中期経営計画の見直しを行い、新たに2022年12月期から2024年12月期までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 見直しの理由

当社グループにおきましては、2021年2月12日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2023)」に基づき事業を展開してまいりました。

本日併せて開示しております「2021年12月期 決算短信」にありますとおり、計画第1期である2021年12月期において売上高、経常利益ともに上回る結果を達成することができました。また、当社グループが属する半導体業界の目まぐるしい環境変化などにより2022年12月期以降の目標値に変更が生じる状況となっております。

当社グループといたしましては2021年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2024)」を策定いたしました。

2. グループ基本戦略

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動をすることで、最終的に社会に貢献することにつながるかと考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的、グローバルな事業展開を積極的に行い、事業の更なる発展を目指してまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置（性能、コスト、サービス）を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。

3. カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループは、カーボンニュートラル実現を目指し、次のことに取り組んでまいります。

中期経営計画期間（2022年～2024年）でのCO₂削減目標

CO₂総排出量の20%削減（2020年度総排出量 3,648 t-CO₂※）

※現在使用している電力等の基礎排出量を採用した換算値であります。

〈施策〉

- ・自家消費型太陽光発電設備の設置（本社、井原第1・第3・第5工場の各屋上）

長期的なカーボンニュートラルの実現を目指した取り組み

〈今後の取り組みとして検討中の施策〉

- ・全社照明設備のLED化の推進
- ・保有森林（岡山県真庭市 415,794 m²）の活用（森林経営計画に基づく森林環境保全）
- ・再生可能エネルギー由来の電力などへの切り替え
- ・設備更新などによる電力効率化への取り組み
- ・対応部署の新設（カーボンニュートラルを含めたサステナビリティへの対応）

4. 数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	25,338	30,019	33,852
プロセス機器事業	19,857	24,027	27,445
半導体装置	6,003	7,765	9,935
搬送機器	6,122	6,653	7,175
洗浄機	3,037	4,452	4,198
コーター	4,693	5,157	6,137
金型・樹脂成形事業	1,701	1,991	2,207
表面処理用機器事業	3,779	4,000	4,200
経常利益	2,503	3,847	4,641
経常利益率	9.9%	12.8%	13.7%

半導体装置、洗浄機、コーターにおける装置売上計画の主な内訳は次の通りです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
半導体装置			
塗布/現像装置	2,495	2,000	2,300
貼合/剥離装置	2,572	4,000	4,900
洗浄機			
洗浄装置	1,491	2,800	2,800
リン酸/スラリー装置	566	1,000	900
コーター			
CF塗布装置(カラーフィルター向)	3,180	1,700	2,100
NIL装置(ナノインプリント向)	870	2,100	2,400
PLP装置(パネルレベルパッケージ向)	—	560	900

本資料に記載されている業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。そのため、さまざまな要因により、実際の業績が目標ならびに予測と異なる可能性があります。

以上